

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

アーバンライフ株式会社

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>5,617,612</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,825,946</b>
現金及び預金	2,378,251	買掛金	31,240
売掛金	435	短期借入金	3,650,000
販売用不動産	3,109,110	未払金	66,683
前払費用	31,679	未払法人税等	11,497
未収入金	14,994	前受金	41,006
その他	84,549	預り金	3,468
貸倒引当金	△1,408	賞与引当金	5,343
		その他	16,705
<b>固定資産</b>	<b>3,383,592</b>	<b>固定負債</b>	<b>185,628</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,786,343</b>	退職給付引当金	92,725
建物	1,333,520	預り敷金・保証金	92,902
器具・備品	3,047		
土地	1,438,692	<b>負債合計</b>	<b>4,011,575</b>
建設仮勘定	11,083	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>14,495</b>	<b>株主資本</b>	<b>4,989,629</b>
電話加入権	12,487	<b>資本金</b>	<b>3,405,000</b>
ソフトウェア	2,007	<b>資本剰余金</b>	<b>712,546</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>582,753</b>	資本準備金	405,000
投資有価証券	133,900	その他資本剰余金	307,546
関係会社株式	301,000	<b>利益剰余金</b>	<b>880,991</b>
差入敷金・保証金	93,087	利益準備金	64,948
繰延税金資産	13,351	その他利益剰余金	816,043
その他	41,415	繰越利益剰余金	816,043
		<b>自己株式</b>	<b>△8,909</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>4,989,629</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,001,204</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>9,001,204</b>

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

〔 自 2019年4月1日  
至 2020年3月31日 〕

アーバンライフ株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>売上高</b>		3,598,859
<b>売上原価</b>		2,976,516
<b>売上総利益</b>		622,342
<b>販売費及び一般管理費</b>		408,905
<b>営業利益</b>		213,437
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,147	
その他	11,413	12,560
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,622	
その他	20	13,643
<b>経常利益</b>		212,354
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	86,628	86,628
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	87,402	
固定資産除却損	91,183	
減損損失	247,684	
その他	83,655	509,925
<b>税引前当期純損失</b>		210,942
法人税、住民税及び事業税	3,160	
法人税等調整額	26,285	29,445
<b>当期純損失</b>		240,387

(記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。)

## 個 別 注 記 表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
- 子会社株式……………移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

- 販売用不動産……………個別法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (追加情報)

当事業年度において、保有目的の変更により、有形固定資産の一部(建物1,843,464千円、土地1,313,154千円、器具備品9千円)と無形固定資産の一部(借地権182,170千円)を販売用不動産に振り替えております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置は定額法、器具・備品は定率法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～47年
構築物	8年～26年
機械及び装置	10年～15年
器具・備品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用

均等償却をしております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により処理しており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。ただし、賃貸不動産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に含めて計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 〔貸借対照表に関する注記〕

#### 1. 資産から直接控除した貸倒引当金

投資その他の資産 その他（長期滞留債権）	118千円
----------------------	-------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	339,786千円
-------------------	-----------

#### 3. 担保資産及び担保付債務

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅販売瑕疵担保保証金として投資有価証券133,900千円を神戸地方法務局に供託しております。

#### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	3,654,162千円
--------	-------------

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

売上高	16,200千円	販売費及び一般管理費	50,208千円
仕入高	106,444千円	営業取引以外の取引高	26,640千円

2. 固定資産売却益

当事業年度において、賃貸事業用不動産である住居の売却に伴う建物、土地の固定資産売却益を計上しました。

3. 固定資産売却損

当事業年度において、賃貸事業用不動産である事務所および住居等の売却に伴う建物、土地の固定資産売却損を計上しました。

4. 固定資産除却損

当事業年度において、賃貸事業用不動産であるオフィスビルを解体したため、建物の固定資産除却損を計上しました。

5. 減損損失

場所	用途	種類	減損損失
神戸市東灘区	賃貸設備(住居)	建物及び構築物	50,201千円
		借地権	61,116千円
		支払仲介料	9,284千円
大阪府堺市	賃貸設備(店舗)	建物及び構築物	3,052千円
		土地	68,390千円
		支払仲介料	5,599千円
大阪府松原市	賃貸設備(住居)	建物及び構築物	20,043千円
		土地	18,456千円
京都市左京区	賃貸設備(住居)	建物及び構築物	3,759千円
		土地	4,845千円
		支払仲介料	2,935千円
合計			247,684千円

当事業年度において、減損損失を計上した資産グループは以下のとおりであります。

当社は、原則として、事業内容を基礎とした区分に基づきグルーピングを行っております。

当事業年度において、神戸市東灘区、大阪府堺市、京都市左京区の資産については、賃貸事業用不動産として運用していましたが、売却する方針に変更したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。大阪府松原市の資産については、現状の運用状況及び処分見通し等、総合的に判断して、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額して、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額等によって評価しております。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

自己株式の数に関する事項

普通株式 4,671株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

繰越欠損金	174,389千円
減損損失	84,104千円
退職給付引当金	28,355千円
その他	260,083千円
繰延税金資産小計	546,932千円
評価性引当額	△533,581千円
繰延税金資産合計	13,351千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱地所株式会社	東京都千代田区	142,147	オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理等	直接 100	1名	資金の借入	資金の返済	1,300,000	短期借入金	3,650,000
								利息の支払(注)	13,622	その他流動負債	2,625

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 資金の借入利率については、市場金利を勘案し、双方協議の上決定しております。

なお、担保は提供しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 1,585円71銭
- 1株当たり当期純損失 76円40銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

該当事項はありません。